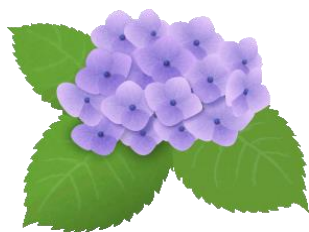


平成31年度

田上町

# 一般会計予算 参考資料



## 平成31年度当初予算のあらまし

### 予算編成の背景

---

平成31年度における国の地方財政の考え方は、「新経済・財政再生計画」で位置づけられた社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度であり、その改革工程を十分に踏まえ、同計画に基づき歳出改革等に着実に取り組み、社会保障関係費や非社会保障関係費等について歳出改革を継続していくという考え方に立ち、その取り組みを的確に予算に反映するとされており、その内容は、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても国の取り組みと基調を合わせ徹底した見直しを進めるとされています。

その考え方に基づいた平成31年度における地方財政対策は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として講じることとされたところです。

このような方針に基づいて編成された平成31年度の地方財政規模は、89兆5,900億円と対前年度比3.1%の増額となりました。そのうち地方交付税につきましては、地方税が増収となる中で、総額で16兆1,809億円と対前年度比1.1%の増額となりました。

町の平成31年度当初予算は以上のような地方財政状況を踏まえながら、重点プロジェクトとして位置づけている事業については、優先的・積極的に実施するとともに長期的視点に立った的確・円滑な行財政運営の実施となるよう留意し編成にあたりました。

# 予算編成方針

---

平成31年度当初予算編成にあたっては、「第5次総合計画」・「田上町総合戦略」及び「田上町まちづくり財政計画」に沿って、計画的にまちづくりを進めていくことはもちろんのこと、長期的視点に立った的確・円滑な行政運営を基本としながら「やさしさと豊かさでキラリと輝くまち田上」・「暮らしを磨き 夢を導く 田上」の実現が可能となる予算編成を行いました。

当町の財政は比較的健全性を維持しているものの、近年の経済状況から町税などの一般財源の伸びが期待できず、また平成31年度はまちづくり拠点整備事業をはじめ、防災行政無線の整備や公約実現など、各種の新しい需要も多く控えていることも見据え、安定した財政運営に資するため、既存の各種事業の必要性や適正規模等の検証・見直しを行い、5%の事業費削減を目標としました。

平成31年度当初予算で前年度と比較して増額となった主な項目としては、まちづくり拠点整備事業関連経費、同報系防災行政無線整備事業費、交流会館施設備品購入費、羽生田小学校消雪用井戸さく井工事費、県営ほ場整備事業負担金、ごまどう温泉浚渫工事費などがあります。一方、減額となった主な項目としては、河川改良工事費、田上中学校校舎外壁改修工事費、広域入所委託料などがあります。

歳入歳出の特徴としては、**歳入面**では町税は減収となる一方、消費税の税率引き上げにより地方消費税交付金、まちづくり拠点整備事業の実施に伴い国庫支出金や基金繰入金、諸収入などが増となりました。また、幼児教育の無償化に伴い分担金及び負担金の保育所保育料は減となりますが、地方特例交付金として子ども・子育て支援臨時交付金が増となりました。

地方交付税については、地方財政計画などを参考に積算した結果、対前年度比5%増の16億8,600万円を計上しました。算定時において不明瞭な要素が多くあるため、見積額の算定にあたっては大変苦慮しているところです。

**歳出面**では、まちづくり拠点整備事業関連経費、同報系防災行政無線整備事業費のほか、新たな公共交通導入関連経費や除雪費、学校給食費多子世帯軽減助成を増額し計上しました。

# 重点施策の展開

---

平成31年度は、次の5項目を重点施策としました。

## (1) 自然と調和した安全で快適な暮らしの創造（防災・地域基盤）

- \* 自主防災組織等の育成・支援（連絡協議会の充実、防災士の育成）
- \* 消防団における消防力の向上（消防資機材及び装備の充実）
- \* 治水対策の促進（水害対策としての流出抑制対策、公共下水道事業）
- \* 国道403号バイパスや国道403号歩道整備、県道新潟五泉間瀬線、町道幹線道路、生活関連道路の整備促進
- \* 住環境の整備促進  
（国土調査事業、多世帯同居住まい推進リフォーム補助、民間賃貸住宅建設補助等）
- \* 防災行政無線の整備
- \* 新たな地域公共交通の整備促進

## (2) 健康でやすらかな暮らしの創造（保健・医療・福祉）

- \* 保健事業の充実（母子保健、成人・老人保健の推進）
- \* 子育て環境の充実
- \* 高齢者福祉の充実  
（介護予防事業の充実、在宅医療と介護との連携や地域の支え合い体制づくりの推進、成年後見制度の推進）
- \* 生きがい対策の充実（老人クラブ活動の推進）
- \* 健康づくりの推進（学生による地域住民の健康づくり、栄養教室）
- \* 子育て家庭の経済的負担の軽減（学校給食費多子世帯軽減助成）

## (3) 豊かさと生きがいに満ちた暮らしの創造（教育・文化）

- \* 12か年教育・英語12か年教育、コミュニティ・スクールの推進  
（学校運営の創意工夫と地域・家庭との密接な連携による特色ある学校づくり）
- \* 子ども・子育て支援事業計画の推進（幼児期の学校教育・保育、子育て支援の総合的推進）
- \* 近隣大学と連携した理科支援員や児童クラブ、たけの子塾の充実
- \* 児童生徒の問題行動対策、特別支援教育充実のための相談体制、児童の相談体制の強化
- \* 社会教育団体等の育成支援と連携による生涯学習の推進

## (4) にぎわいと活力あふれる暮らしの創造（産業・観光）

- \* 水田農業構造改革対策の推進（経営所得安定対策制度による農業振興）
- \* 経営体育成基盤整備事業（県営ほ場整備事業）の推進
- \* 商工業の育成振興（制度融資等の活用、農商工連携、本田上工業団地への企業誘致）
- \* 観光の振興（観光・交流企画の拡充、PR体制の強化、各種団体等との連携）
- \* 魅力ある特産品の開発や町ブランド力の向上

## (5) 創意ときずなが支える魅力ある暮らしの創造（まちづくり）

- \* 第5次総合計画後期基本計画の推進
- \* 総合戦略の推進（人口減少対策と地方創生の推進）
- \* 道の駅たがみ・交流会館及び地域学習センターの整備
- \* 効率的な行財政の推進（財務書類の作成、ふるさと応援寄附金を活用した自主財源の確保）
- \* 職員の資質向上（各種研修への参加、内部検討組織の活用）

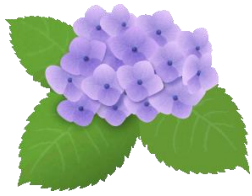
# 予算の規模

平成31年度一般会計当初予算額は、55億1,600万円（対前年度比5億4,600万円、11.0%の増）となりました。また、特別会計の予算総額は、42億4,435万7千円（対前年度比4億5,184万4千円、11.9%の増）となりました。

## 平成31年度当初予算の規模

（単位：千円）

区 分	平成31年度			平成30年度		
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	5,516,000	546,000	11.0%	4,970,000	140,000	2.9%
下水道事業特別会計	890,000	348,000	64.2%	542,000	165,000	43.8%
集落排水事業特別会計	79,000	△ 1,500	△ 1.9%	80,500	2,500	3.2%
国民健康保険特別会計	1,319,000	19,000	1.5%	1,300,000	△ 309,000	△ 19.2%
後期高齢者医療特別会計	129,000	2,000	1.6%	127,000	14,500	12.9%
訪問看護事業特別会計	42,000	1,000	2.4%	41,000	0	0.0%
介護保険特別会計	1,401,000	86,000	6.5%	1,315,000	△37,000	△ 2.7%
水道事業会計 （収益的支出）	271,364	11,060	4.2%	260,304	△ 4,087	△ 1.5%
（資本的支出）	112,993	△ 13,716	△ 10.8%	126,709	63,614	100.8%
合 計	9,760,357	997,844	11.4%	8,762,513	35,527	0.4%



# 一般会計当初予算のあらまし

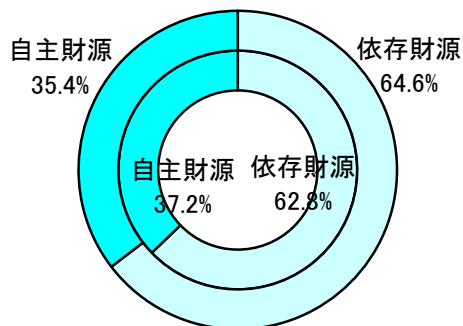
## 歳入予算の内容

### (1) 歳入の区分

#### ・自主財源と依存財源

歳入には、町が自主的に確保しうる財源（自主財源）と国、県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源）とがあります。

地方行財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多いほうが望ましいわけですが、平成31年度予算におけるその比率は35.4（自主財源）：64.6（依存財源）となりました。

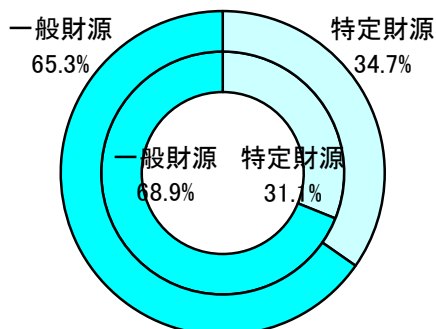


外側：31年度

内側：30年度

#### ・一般財源と特定財源

財源による分類としては、財源の使途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（一般財源）と、財源の使途が特定されている財源（特定財源）とがあります。町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいわけですが、平成31年度予算におけるその比率は65.3（一般財源）：34.7（特定財源）となりました。



外側：31年度

内側：30年度

# 歳入の区分

(単位：千円)

区 分	平 成 3 1 年 度				平 成 3 0 年 度			
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	1,954,065	35.4%	105,066	5.7%	1,848,999	37.2%	136,528	8.0%
依 存 財 源	3,561,935	64.6%	440,934	14.1%	3,121,001	62.8%	3,472	0.1%
歳 入 合 計	5,516,000	100.0%	546,000	11.0%	4,970,000	100.0%	140,000	2.9%
一 般 財 源	3,601,590	65.3%	175,706	5.1%	3,425,884	68.9%	△ 61,869	△ 1.8%
特 定 財 源	1,914,410	34.7%	370,294	24.0%	1,544,116	31.1%	201,869	15.0%

## 自主財源・依存財源

自主財源の増額の理由は、繰入金の増が主な理由ですが、一方で町税、分担金及び負担金などは減となっております。

依存財源の増額の理由は、地方交付税、町債などの増が主な理由ですが、一方で地方譲与税、ゴルフ場利用税交付金などは減となっております。

## 一般財源・特定財源

一般財源の増額の理由は、地方交付税、繰入金などの増が主な理由ですが、一方で町税などは減となっております。

特定財源の増額の理由は国庫支出金、町債などの増が主な理由ですが、一方で分担金及び負担金などは減となっております。

## (2) 町税

町税の予算額は10億9,939万円（歳入予算総額の19.9%）で前年度当初予算額11億1,333万1千円と比較して1,394万1千円（△1.3%）の減額を計上しました。主要因は、個人町民税においては課税所得の減、法人町民税においては消費税の税率引き上げに伴う税制改正による減、町たばこ税においては売上本数の減により減収を見込みましたが、一方で固定資産税においては家屋の課税標準額の増、軽自動車税においては重課税車の増による増額を見込み計上しました。

### ①町民税率の特例（防災減災のための住民税均等割増税） 用途内訳 （単位：千円）

事業名	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	
				うち復興財源分	
8.3.3.28 下水道事業特別会計繰出金	210,724	0	0	210,724	2,310
9.1.4.13 防災士フォローアップ業務委託料	508	253	0	255	255
9.1.4.19 地域防災力向上支援事業補助金	497	62	0	435	435
合計	211,729	315	0	211,414	3,000

### ②入湯税用途内訳 （単位：千円）

区分	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	
				うち入湯税	
消防施設等の整備	2,896	0	0	2,896	1,405
観光施設の整備	61,547	0	1,500	60,047	29,130
観光振興	6,518	0	0	6,518	3,162
合計	70,961	0	1,500	69,461	33,697

### (3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算額は2億円（歳入予算総額の3.6%）で、前年度当初予算額1億9,000万円と比較して1,000万円（5.3%）の増額を計上しました。積算にあたっては、消費税の税率引き上げを含め地方財政計画等を参考に交付見込額を算出しております。

#### 地方消費税交付金（社会保障財源化分）使途内訳

社会保障財源化分 82,000千円

（単位：千円）

区 分	対 象 事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	特 定 財 源	一 般 財 源	
				うち社会保障財源化分	
社会福祉総務費	67,663	50,746	0	16,917	5,000
老人福祉費	234,552	22,928	310	211,314	63,100
障害者福祉費	36,594	16,874	0	19,720	5,900
母子福祉費	6,263	3,230	0	3,033	900
保健衛生総務費	33,296	9,659	0	23,637	7,100
合 計	378,368	103,437	310	274,621	82,000

### (4) 自動車取得税交付金、環境性能割交付金

自動車取得税交付金は、税制改正により廃止となり、代わりに環境性能割交付金が交付されます。自動車取得税交付金の予算額は800万円（歳入予算総額の0.1%）で、前年度当初予算額1,200万円と比較して400万円（△33.3%）の減額、環境性能割額交付金の予算額は300万円（歳入予算総額の0.1%）を計上しました。

### (5) 地方交付税

地方交付税の予算額は16億8,600万円（歳入予算総額の30.6%）で、前年度当初予算額16億600万円と比較して8,000万円（5.0%）の増額を計上しました。積算にあたっては、地方財政計画等を参考に基準財政収入額、個別算定経費及び包括算定経費における基準財政需要額を算出し計上しました。

### (6) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算額は4,374万4千円（歳入予算総額の0.8%）で、前年度予算額6,435万4千円と比較して2,061万円（△32.0%）の減額を計上しました。主要因は、幼児教育の無償化に伴う保育所保育料の減によるものです。



## (7) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の予算額は4億9,686万円（歳入予算総額の9.0%）で、前年度当初予算額4億7,487万6千円と比較して2,198万4千円（4.6%）の増額を計上しました。主要因は、子どものための教育・保育給付費負担金、保育所等整備交付金の増額などによるものですが、一方で児童手当負担金などは減額を計上しました。

県支出金の予算額は2億8,816万5千円（歳入予算総額の5.2%）で、前年度当初予算額2億7,898万円と比較して918万5千円（3.3%）の増額を計上しました。主要因は、7月に執行予定の参議院議員通常選挙費の増額などによるものですが、一方で生活交通確保対策運行費等補助金などは減額を計上しました。

## (8) 寄附金

寄附金の予算額は1,100万1千円（歳入予算総額の0.2%）で、前年度当初予算額1,000万1千円と比較して100万円（10.0%）の増額を計上しました。主要因は、ふるさと応援寄附金の増によるものです。

## (9) 繰入金

繰入金の予算額は5億5,137万8千円（歳入予算総額の10.0%）で、前年度当初予算額3億9,955万3千円と比較して1億5,182万5千円（38.0%）の増額を計上しました。主要因は、竹の友幼稚園修繕に係る子どもたけの子基金からの繰入、心起園修繕に係る地域福祉基金からの繰入、ごまどう温泉浚渫工事に係る観光施設整備基金からの繰入及び財政調整基金からの繰入の増によるものです。

## (10) 諸収入

諸収入の予算額は2億4,132万9千円（歳入予算総額の4.4%）で、前年度当初予算額1億9,538万2千円と比較して4,594万7千円（23.5%）の増額を計上しました。主要因は、道の駅建設工事に係る新潟県からの受託事業収入の増によるものです。

## (11) 町債

町債の予算額は7億320万円（歳入予算総額の12.7%）で、前年度当初予算額4億5,250万円と比較して2億5,070万円（55.4%）の増額を計上しました。主要因は、道の駅建設工事に伴う一般単独事業債、ほ場整備事業に係る公共事業等債、防災行政無線整備に伴う緊急防災減災事業債などの増によるものです。

なお、町債の現在高は平成29年度末で40億4,397万9千円でありましたが、平成30年度末で43億4,756万5千円、平成31年度末で48億5,143万円を見込んでおります。

# 歳入目的別の増減

(単位：千円)

区 分		平成31年度				平成30年度	
		予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	予算額	構成比 %
1	町 税	1,099,390	19.9	△13,941	△ 1.3	1,113,331	22.4
2	地 方 譲 与 税	70,200	1.3	△ 2,800	△ 3.8	73,000	1.5
3	利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	0	0.0	2,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	3,000	0.1	0	0.0	3,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.1	0	0.0	3,000	0.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	200,000	3.6	10,000	5.3	190,000	3.8
7	ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.3	△ 2,000	△ 10.0	20,000	0.4
8	自動車取得税交付金	8,000	0.1	△ 4,000	△ 33.3	12,000	0.2
9	環境性能割交付金	3,000	0.1	3,000	皆増	0	0.0
10	地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.4	16,000	400.0	4,000	0.1
11	地 方 交 付 税	1,686,000	30.6	80,000	5.0	1,606,000	32.4
12	交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	△ 645	△ 39.2	1,645	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	43,744	0.8	△ 20,610	△ 32.0	64,354	1.3
14	使 用 料 及 び 手 数 料	14,947	0.3	103	0.7	14,844	0.3
15	国 庫 支 出 金	496,860	9.0	21,984	4.6	474,876	9.6
16	県 支 出 金	288,165	5.2	9,185	3.3	278,980	5.6
17	財 産 収 入	1,786	0.0	252	16.4	1,534	0.0
18	寄 附 金	11,001	0.2	1,000	10.0	10,001	0.2
19	繰 入 金	551,378	10.0	151,825	38.0	399,553	8.0
20	繰 越 金	50,000	0.9	0	0.0	50,000	1.0
21	諸 収 入	241,329	4.4	45,947	23.5	195,382	3.9
22	町 債	703,200	12.7	250,700	55.4	452,500	9.1
歳 入 合 計		5,516,000	100.0	546,000	11.0	4,970,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	町 税	個人町民税△14,028 法人町民税△2,205 固定資産税2,862 軽自動車税1,599 たばこ税△2,711 入湯税△85
2	地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税△4,000 森林環境譲与税1,200
3	利 子 割 交 付 金	
4	配 当 割 交 付 金	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	交付見込による10,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	交付見込による△2,000
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	税制改正に伴う交付見込による△4,000
9	環 境 性 能 割 交 付 金	税制改正に伴う交付見込による3,000
10	地 方 特 例 交 付 金	子ども・子育て支援臨時交付金16,000
11	地 方 交 付 税	普通交付税80,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	保育所保育料△21,002
14	使 用 料 及 び 手 数 料	
15	国 庫 支 出 金	国保保険基盤安定△493 地方創生推進交付金800 子どものための教育・保育給付費負担金6,291 障害者自立支援等諸費△2,290 児童手当負担金△4,662 社会資本整備総合交付金4,308 子ども・子育て支援交付金1,569 保育所等整備交付金10,015 埋蔵文化財発掘調査費補助金4,500
16	県 支 出 金	保険基盤安定△2,460 (国保△991 後期△1,469) 地方創生推進交付金400 障害者自立支援等諸費△1,145 児童手当負担金△807 子ども・子育て支援交付金1,569 青年就農支援事業補助金△1,500 県単林道事業補助金2,765 生活交通確保対策運航費等補助金△1,662 参議院議員通常選挙委託金6,770 新潟県議会議員一般選挙委託金1,869
17	財 産 収 入	
18	寄 附 金	
19	繰 入 金	財政調整基金繰入金204,000 地域福祉基金繰入金2,285 生涯学習センター建設基金繰入金△60,000 観光施設整備基金繰入金1,500 子どもたけの子基金繰入金4,000
20	繰 越 金	
21	諸 収 入	道の駅建設建設工事受託事業収入47,810 保育所広域入所市町村負担金△2,776
22	町 債	公共事業等債(総務債)7,100 一般単独事業債127,000 一般会計出資債2,000 公共事業等債(農林水産業債)13,300 地方道路等整備事業債△4,900 公共事業等債(土木債)3,700 公共施設等適正管理推進事業債36,400 緊急防災減災事業債84,900 防災対策事業債△3,400 臨時財政対策債△16,000

# 歳出予算の内容

---

## (1) 目的別（款別）に見た歳出予算

議会費は8,419万円（歳出予算総額の1.5%）で、前年度当初予算額8,213万3千円と比較して205万7千円（2.5%）の増額を計上しました。主要因は、議員報酬等の増によるものです。

総務費は14億7,913万5千円（歳出予算総額の26.8%）で、前年度当初予算額11億6,870万5千円と比較して3億1,043万円（26.6%）の増額を計上しました。主要因は、まちづくり拠点整備事業関連経費、総合行政システム更新委託料、町議会議員選挙費、参議院議員選挙費などの増によるものです。

民生費は13億1,828万7千円（歳出予算総額の23.9%）で、前年度当初予算額13億4,378万円と比較して2,549万3千円（△1.9%）の減額を計上しました。主要因は、広域入所委託料、児童手当費などの減によるものです。

衛生費は3億7,046万7千円（歳出予算総額の6.7%）で、前年度当初予算額3億5,255万3千円と比較して1,791万4千円（5.1%）の増額を計上しました。主要因は、予防接種事業費、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金などの増によるものです。

労働費は1,522万6千円（歳出予算総額の0.3%）で、前年度当初予算額1,296万3千円と比較して226万3千円（17.5%）の増額を計上しました。主要因は、新たな公共交通導入協議支援業務委託料などの増によるものです。

農林水産業費は2億4,274万2千円（歳出予算総額の4.4%）で、前年度当初予算額2億1,891万5千円と比較して2,382万7千円（10.9%）の増額を計上しました。主要因は、県営ほ場整備事業負担金、林道護摩堂線路肩復旧関連工事費、森林振興基金元金積立金などの増によるものです。

商工費は2億7,529万4千円（歳出予算総額の5.0%）で、前年度当初予算額2億5,210万5千円と比較して2,318万9千円（9.2%）の増額を計上しました。主要因は、ごまどう温泉浚渫工事費、農商工連携推進事業補助金などの増によるものです。

土木費は5億3,213万2千円（歳出予算総額の9.6%）で、前年度当初予算額5億3,702万8千円と比較して489万6千円（△0.9%）の減額を計上しました。主要因は、河川改良工事事業費、下水道事業特別会計繰出金などの減によるものです。

消防費は3億1,792万9千円（歳出予算総額の5.8%）で、前年度当初予算額2億2,036万7千円と比較して9,756万2千円（44.3%）の増額を計上しました。主要因は、同報系防災行政無線整備業務委託料、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金、洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務委託料などの増によるものです。

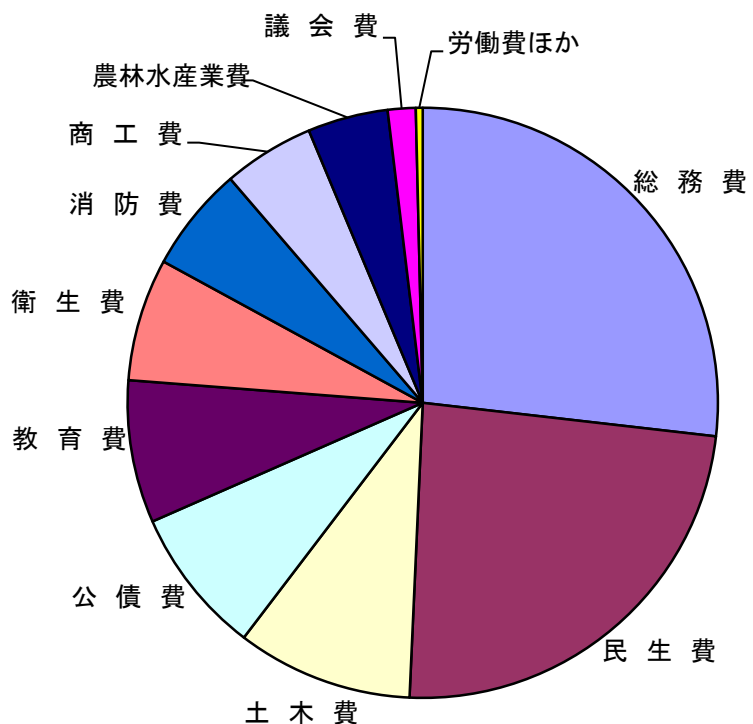
教育費は4億3,087万4千円（歳出予算総額の7.8%）で、前年度当初予算額3億3,297万円と比較して9,790万4千円（29.4%）の増額を計上しました。主要因は、学校給食費多子世帯軽減助成、羽生田小学校消雪用井戸さく井工事費、埋蔵文化財発掘調査事業、交流会館備品購入費などの増によるものです。

公債費は4億4,422万1千円（歳出予算総額の8.1%）で、前年度当初予算額4億4,285万1千円と比較して137万円（0.3%）の増額を計上しました。

公債費が歳出の全体に占める割合は前年に比べ減少しているものの8.1%と高く、加えて今後はまちづくり拠点整備事業や学校空調設備整備事業に関する償還が始まり、以前にも増して財政を圧迫することが見込まれます。財政健全化を継続しながら、節減に努めた行財政運営を行ってまいります。

## 参 考 (町民1人当たりに使われる目的別経費)

合 計	469,247 円
総 務 費	125,830 円
民 生 費	112,147 円
土 木 費	45,269 円
公 債 費	37,790 円
教 育 費	36,655 円
衛 生 費	31,516 円
消 防 費	27,046 円
商 工 費	23,419 円
農林水産業費	20,650 円
議 会 費	7,162 円
労働費ほか	1,763 円



※ 平成31年2月1日現在人口 11,755人

# 目的別経費の増減

(単位：千円)

区 分	平成31年度				平成30年度	
	予算額	構成比%	増減額	増減率%	予算額	構成比%
1 議会費	84,190	1.5	2,057	2.5	82,133	1.7
2 総務費	1,479,135	26.8	310,430	26.6	1,168,705	23.5
3 民生費	1,318,287	23.9	△ 25,493	△ 1.9	1,343,780	27.0
4 衛生費	370,467	6.7	17,914	5.1	352,553	7.1
5 労働費	15,226	0.3	2,263	17.5	12,963	0.3
6 農林水産業費	242,742	4.4	23,827	10.9	218,915	4.4
7 商工費	275,294	5.0	23,189	9.2	252,105	5.1
8 土木費	532,132	9.6	△ 4,896	△ 0.9	537,028	10.8
9 消防費	317,929	5.8	97,562	44.3	220,367	4.4
10 教育費	430,874	7.8	97,904	29.4	332,970	6.7
11 公債費	444,221	8.1	1,370	0.3	442,851	8.9
12 予備費	5,503	0.1	△ 127	△ 2.3	5,630	0.1
歳出合計	5,516,000	100.0	546,000	11.0	4,970,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

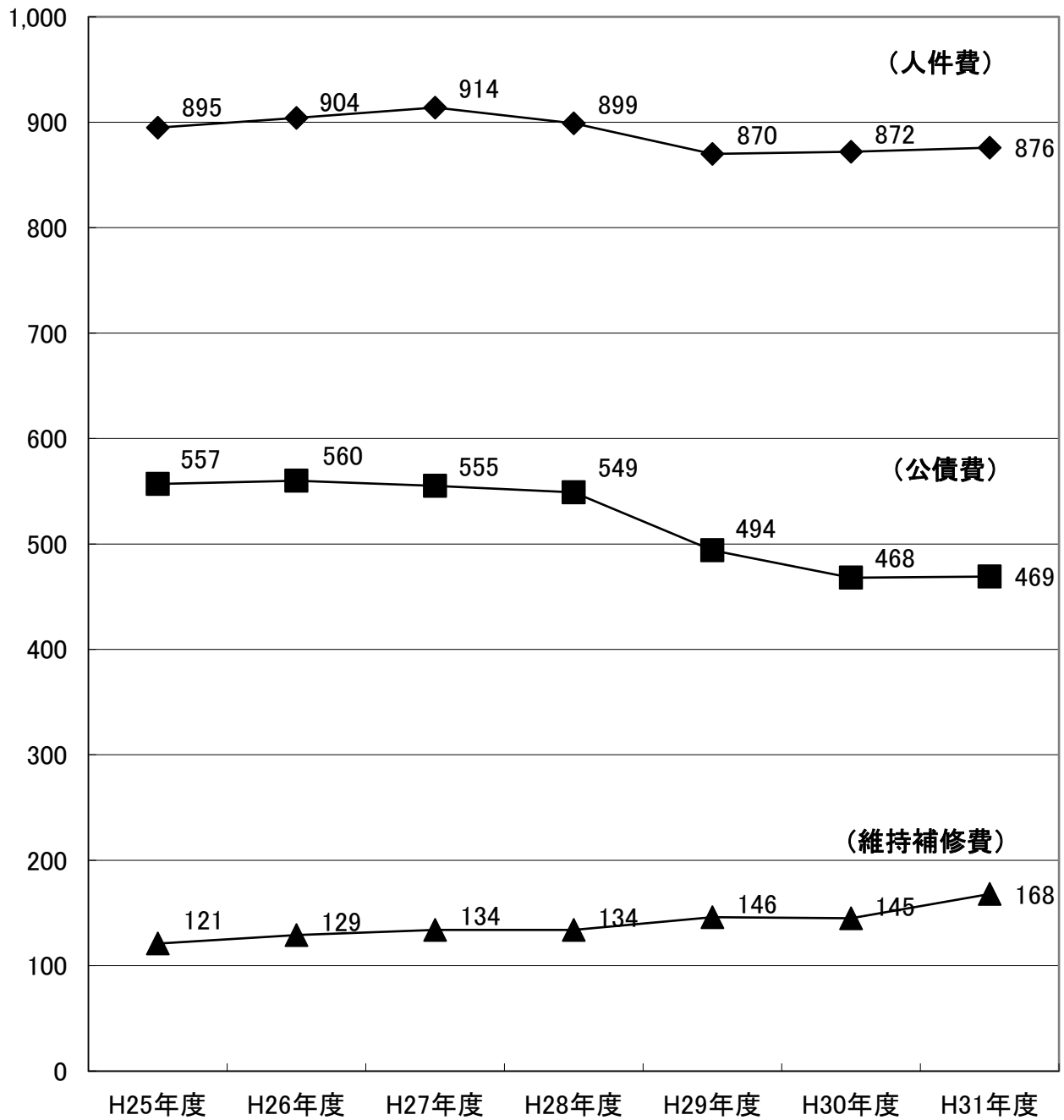
(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	議 会 費	議員報酬等916
2	総 務 費	総合行政システム更新委託料10,488 特定個人情報の取扱状況点検(監査)業務委託料△3,204 移住支援金1,600 まちづくり拠点整備事業に関する経費281,378 標準地鑑定評価業務委託料6,321 参議院議員通常選挙費7,966 新潟県議会議員一般選挙費1,886 田上町議会議員一般選挙費7,004 町長選挙・町議会議員補欠選挙費△7,960
3	民 生 費	国民健康保険特別会計繰出金△1,980 入所措置委託料(胎内やすらぎの家)1,395 介護保険特別会計繰出金9,883 後期高齢者医療特別会計繰出金△3,387 障害介護給付費△3,480 更生医療給付費△3,500 障害児入所給付費等2,100 心起園施設修繕2,823 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金1,648 保育所等整備補助金15,024 広域入所委託料△13,765 園児送迎用マイクロバス△3,828 児童手当△6,275
4	衛 生 費	三条地域水道用水供給企業団出資金2,052 予防接種事業(緊急風しん)9,048 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金6,944
5	労 働 費	新たな公共交通導入協議支援業務委託料5,060 地方バス路線対策補助金△3,292
6	農 林 水 産 業 費	農業振興地域整備計画策定業務委託料△2,344 県営ほ場整備調査計画事業負担金△2,091 県営ほ場整備事業負担金(実施設計)14,855 集落排水事業特別会計繰出金△1,435 林道護摩堂線橋梁点検業務委託料1,188 林道護摩堂線路肩復旧関連工事7,864 森林振興基金元金積立金1,200
7	商 工 費	農商工連携推進事業補助金4,500 椿寿荘100周年事業補助金△1,000 ごまどう温泉浚渫工事12,420
8	土 木 費	横断樋管改良工事事業(諏訪ノ入線)4,444 舗装補修工事事業(中店・東6号線等)43,368 社会資本整備総合交付金事業(坂田・湯川2号線等)△6,607 除雪委託料8,113 河川改良工事事業(原ヶ崎調整池排水樋管等)△19,548 立地適正化計画作成業務委託料△1,966 下水道事業特別会計繰出金△35,779
9	消 防 費	加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金10,994 積載車入替△4,636 同報系防災行政無線整備業務委託料86,118 洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務委託料6,372
10	教 育 費	施設型給付費負担金6,995 学校給食費多子世帯軽減助成7,702 羽生田小学校消雪用井戸さく井工事21,956 特別支援教室空調設備設置工事△3,772 田上中学校外壁改修工事△14,419 学童保育教室空調設備設置工事3,800 埋蔵文化財発掘調査事業9,002 交流会館維持管理費12,857 交流会館施設備品40,000
11	公 債 費	元金の償還3,299 償還に伴う利子△3,964 一時借入金利子2,035
12	予 備 費	

# 消費的経費の推移（人件費、公債費、維持補修費）

※ 金額は各年度当初予算額

単位：百万円





# 基金の推移

※H30.31年度は見込額

(単位：千円)

基金名	H29末現在高	H30年度中増減		H30末現在高	H31年度中増減		H31末現在高
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	919,911	97,098	72,321	944,688	87	439,000	505,775
減債基金	549,792	48		549,840	51		549,891
地域福祉基金	24,676	3	1,473	23,206	3	3,758	19,451
スポーツ振興基金	4,060			4,060			4,060
生涯学習センター建設基金	278,104	34	107,000	171,138	21	100,000	71,159
観光施設整備基金	533	1,501		2,034	1,501	1,500	2,035
子どもたけの子基金	4,280	1		4,281	1	4,000	282
音楽振興基金	920	1	30	891	1	60	832
森林振興基金					1,200		1,200
土地開発基金	179,416			179,416			179,416
うち土地	140,360			140,360			140,360
うち現金	39,056			39,056			39,056
収入印紙及び新潟県収入証紙購買基金	800			800			800
うち印紙	584			584			584
うち証紙	58			58			58
うち現金	158			158			158

平成31年2月18日作成